

令和2年7月14日

SCM推進フォーラム地域選定について (低層建築物(住宅等)における効率的な サプライチェーンの構築支援事業)

一般財団法人 日本木材総合情報センター

この度、令和2年度林野庁補助事業「低層建築物(住宅等)における効率的なサプライチェーンの構築支援」の一環として、都道府県単位を基本とするSCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムを外部有識者の審査を踏まえ全国11地域において選定しました。

なお、4地域程度を追加する予定で、7月17日を締め切りとして再公募を行っております。

<SCM推進フォーラムについて>

木材の需要創出や流通効率化に当たっては、需給のミスマッチを起こさないよう、生産・加工等の事業者が、実需者のニーズに応じたマーケットインの考え方に基づく安定的な供給体制を構築することが重要です。

このため、林野庁では、川上・川中・川下までの意欲のある事業者によるSCM推進フォーラムの設置を支援し、マーケットインの考え方に基づく、効率的なサプライチェーンの構築を推進しています。

<SCM推進フォーラム選定地域>

選定された地域は以下のとおりです。※()は提案者

【今年度新たに選定された地域】

(1) 北海道(北海道木材産業協同組合連合会)

広葉樹の集荷、採材、仕分け、利用方法を検討し、付加価値の向上と建具、家具等への利用拡大を目指したサプライチェーンを構築

<参加想定事業者数:9事業者>

(2) 山形県(やまがた県産木材利用センター)

川上・川中・川下が連携して、原木や製品需給の見える化を図り、住宅のみならず非住宅、公共建築物等の需要に対応可能な県産木材の安定供給体制の整備に向けたサプライチェーンを構築

<参加想定事業者数:60事業者>

(3) 三重県（三重県木材協同組合連合会）

三重県林業・木材産業の持続的な発展のため、関係者のネットワークにより、販路開拓（特に、役物をはじめとする A 材など）や円滑な木材調達を可能とするサプライチェーンを構築

＜参加想定事業者数：35 事業者＞

(4) 鳥取県（鳥取県森林組合連合会）

伐期に入っている県内森林資源の活用を推進し、需給体制の整備を図るため、県産材の原木及び製品に関するサプライチェーンを構築

＜参加想定事業者数：139 事業者＞

【前年度に引き続き選定された地域】

(5) 茨城県（茨城県産材普及促進協議会）

マーケットインの考え方をベースに、住宅、中大規模建築物、接着重ね（BP）材の需要に対する流通網をつくり、コスト低減と需給情報の共有により県産材の市場競争力強化を図る

＜参加想定事業者数：33 事業者＞

(6) 富山県（とやま県産材需給情報センター）

マーケットインの流通で素材の価値及び供給能力の向上を図る。公共建築物の新築案件に対して、企画段階からの情報収集・提供により木造化設計、施工を推し進める

＜参加想定事業者数：20 事業者＞

(7) 岐阜県（岐阜県木材協同組合連合会）

東濃桧製材品関係者のデータベース化の充実と県外への拡販、岐阜県産材利用の県木連開発商品と森林認証材製品の拡販に向けた関係団体との情報交換とマッチングの推進を図る

＜参加想定事業者数：85 事業者＞

(8) 京都府（京都府木材組合連合会、京都府森林組合連合会）

長尺材、特注材等の森林資源情報及び府内産木材での標準単価情報の共有化を図り、府内産木材が利用しやすい仕組みづくりの推進と非住宅分野の新需要の開拓を図る

＜参加想定事業者数：74 事業者＞

(9) 高知県（高知県木材協会）

流通の各段階における事業者のマッチングを図り、県内製材事業者や集成材工場等への効率的な安定供給体制の整備と TOSAZAI センターとの連携による外商活動の強化を図る

＜参加想定事業者数：60 事業者＞

(10) 長崎県（長崎県地域材供給倍増協議会）

県産材ヒノキを使った地域材合板（コンパネ）の県内工事での使用率向上と対馬地域での中間土場の活用による流通の効率化を図る

＜参加想定事業者数：83 事業者＞

(11) 大分県（大分県造林素材生産事業協同組合）

新設プレカット工場を核とした県内加工の拡大、大型パネル工法住宅用パネルの県内加工体制の確立を図る

＜参加想定事業者数：21 事業者＞

お問い合わせ先

〒112-0004

東京都文京区後楽 1-7-12 林友ビル 4 階

（一財）日本木材総合情報センター

国内情報部 永井、武田、佐々木、大屋敷

TEL：03-3816-5595

FAX：03-3816-5062

E_mail：nagai@jawic.or.jp